



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社
 コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(氏名) 坂本 精志
 (氏名) 本郷 正己
 配当支払開始予定日

TEL 0562-96-1320
 平成23年3月15日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	169,379	5.7	13,842	58.4	13,058	38.1	8,884	81.5
21年12月期	160,291	△5.9	8,738	△6.7	9,455	32.3	4,896	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	123.31	123.20	8.3	7.3	8.2
21年12月期	67.96	—	4.8	5.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	181,243	110,302	60.8	1,528.96
21年12月期	176,345	104,969	59.5	1,456.85

(参考) 自己資本 22年12月期 110,169百万円 21年12月期 104,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	12,755	△9,951	△1,328	30,707
21年12月期	13,900	△21,097	△1,451	29,049

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,441	29.4	1.4
22年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,161	24.3	2.0
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		30.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	85,000	0.8	6,500	△11.8	6,700	△6.2	3,800	△23.5	52.74
通期	169,000	△0.2	12,000	△13.3	12,600	△3.5	7,200	△19.0	99.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 72,055,250株 21年12月期 72,052,250株
② 期末自己株式数 22年12月期 374株 21年12月期 150株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	56,018	7.3	6,649	65.1	6,321	11.0	4,102	6.3
21年12月期	52,189	△4.6	4,026	△7.9	5,693	63.0	3,860	59.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年12月期	56.93		56.88					
21年12月期	53.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年12月期	120,234		84,997		70.7	1,179.62		
21年12月期	112,180		82,294		73.4	1,142.16		

(参考)自己資本 22年12月期 84,997百万円 21年12月期 82,294百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,600	0.8	3,400	△1.3	4,100	18.3	2,500	17.9	34.70
通期	55,200	△1.5	6,500	△2.2	7,800	23.4	4,800	17.0	66.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内の経済環境は、景気刺激策等により一部に景気改善の動きがみられたものの、急激な為替変動に伴う輸出の減退に加え、デフレや雇用の低迷が伴う厳しい環境で推移いたしました。海外におきましては、中国等アジア諸国の経済成長の一方で、欧州の財政危機に伴う景気の低迷、米国では景気が緩やかな回復基調であるものの依然として厳しい環境が継続し、国内外とも先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の節約志向は依然として強く、顧客獲得に向けた企業間競争が激化する等厳しい経営環境が続きました。その一方国内では需要期における猛暑、残暑、前連結会計年度の設備投資抑制を受けた一部顧客における設備投資再開といった当社グループにとっては事業の追い風となる要因が発生し、また海外では北米を中心とした需要の回復による主力製品の販売増加も見られました。

このような環境のなか、当社グループは、国内におきましては、外食産業への積極的な拡販に加えて、外食産業以外の新規顧客の開拓にも積極的に努めてまいりました。海外におきましては、平成22年8月に台湾に台湾星崎国際股份有限公司を、11月には香港に星崎香港有限公司を設立し、アジアにおける事業拡大を進めてまいりました。その一方で、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、収益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,693億79百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は138億42百万円（同58.4%増）、経常利益は130億58百万円（同38.1%増）となりました。また、当期純利益は88億84百万円（同81.5%増）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

①日本

国内におきましては、景気の不透明感から企業の投資抑制傾向は継続するなかで、一部設備投資の再開の動向も見られました。当社グループは、プレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオープン等の拡販による新規顧客の開拓や保守サービスの強化、大手ナショナルチェーン店への積極的な営業活動を展開してまいりました。製品開発におきましては、業務用冷蔵庫や電解水生成装置等の品揃えの充実を図ってまいりました。また需要期での猛暑、残暑といった気象要因による主力製品の販売増も伴い、売上高は1,339億52百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は180億71百万円（同19.8%増）となりました。

②北中米

北中米におきましては、主力製品の製氷機、業務用冷蔵庫及び飲料ディスペンサの拡販を推進してまいりました。製品開発におきましては、製氷機ではクレセントアイスメーカーの品揃えの充実、業務用冷蔵庫では省エネ基準に対応するモデルチェンジ等を推進し、市場に投入してまいりました。また同地域における需要の回復による主力製品の販売も増加したことから、売上高は272億33百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は31億34百万円（同77.7%増）となりました。

③その他の地域

その他の地域におきましては、中国等アジア諸国では経済が回復するなか市場拡大のための業務用冷蔵庫の品揃えの充実や販売拠点の拡大を推進してまいりました。欧州では環境にやさしい自然冷媒を採用したノンフロン製氷機等を市場に投入してまいりました。その結果、売上高は144億33百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は4億73百万円（前年同期は1億28百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の当社グループを取巻く市場環境は、継続して不透明な状況で推移すると思われれます。

このような環境のなか、次期においては、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発と共に、これまで実践してまいりました原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減にも継続的に取り組み、グループの将来に向けた成長基盤を築いてまいります。この成長基盤構築のため、次期におきましては、グループ会社における拠点拡充、人員増強、業務効率化のための支払などに伴う費用増加を見込んでおります。

次期の見通しといたしましては、昨今の経済、市場動向などを勘案し、次のように見込んでおります。

連結売上高といたしましては、1,690億円（前年同期比0.2%減）を見込んでおります。

連結営業利益といたしましては、120億円（前年同期比13.3%減）を見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、126億円（前年同期比3.5%減）を見込んでおります。

連結当期純利益といたしましては、72億円（前年同期比19%減）を見込んでおります。

地域別につきましては、日本では、主要顧客である外食産業を取巻く市場環境の厳しさが継続すると思われま。こうしたなか、外食産業以外の新規顧客の開拓に一層尽力し、競争力の高い高付加価値製品の開発と、主力製品の拡販及びプレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオープンをはじめとする戦略製品の拡販に努めてまいります。

当期に市場の回復が見られた北中米においては、主力製品である製氷機の他に、業務用冷蔵庫、食器洗浄機のさらなる品揃え強化を図り、これら製品の拡販を推進してまいります。

また、製氷機、業務用冷蔵庫の製造・販売を担当するHOSHIAZAKI AMERICA, INC. とディスペンサの製造・販売を担当するLANCER CORPORATIONとのシナジーの追求も継続してまいります。

欧州においては、金融の不安定な状況が継続することが予想されるなか、今後も拠点網の拡充を図ることにより、販売・サービス網を強化し、製氷機の市場シェア向上、業務用冷蔵庫の拡販に努めてまいります。

中国をはじめとするアジアでは、当社グループの実績がまだ大きくはありませんが、経済成長はめざましく、今後の需要増大が見込まれます。当社グループでは、次期においてもさらなる販売拠点の拡充を図り、同地域での事業基盤の構築と拡販に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億97百万円増加し、1,812億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ108億97百万円増加し、1,129億90百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ59億99百万円減少し、682億52百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)、のれん、投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少し、709億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、519億34百万円となりました。主な要因は、前受金が減少しましたが、支払手形及び買掛金、未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少し、190億6百万円となりました。主な要因は、その他のなかの長期未払金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53億33百万円増加し、1,103億2百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加し、307億7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億55百万円の収入(前年同期は139億円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が52億18百万円ありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益が139億19百万円、減価償却費が42億91百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは99億51百万円の支出(前年同期は210億97百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が43億56百万円、有価証券の純増額が22億76百万円、有形固定資産の取得による支出が22億73百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億28百万円の支出(前年同期は14億51百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が14億41百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	58.2	59.5	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	54.2	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	380.6	637.5	1,600.5

(注) 1. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率=自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社の財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様々に安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき、前期に比べ10円増配し1株当たり30円といたします。

また次期の配当金につきましては、1株当たり30円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社46社（うち連結子会社45社）により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、国内では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONが、欧州ではGRAM COMMERCIAL A/Sが担っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、国内では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が、北中米では、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATION等が、欧州ではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED 及びGRAM COMMERCIAL A/Sが行っており、さらに中国では星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、国内ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、北中米では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジア・その他の地域では、Hoshizaki Europe B. V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD及び星崎冷熱機械（上海）有限公司等が担っております。また、国内外の販売拠点による最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、国内では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に国内では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	業務用厨房機器の製造・開発
	ホシザキ北海道株式会社	業務用厨房機器の販売・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
サンセイ電機株式会社	業務用厨房機器及び部品の製造・加工	

	会社名	当社グループにおける位置付け
北中米	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国における各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	LANCER CORPORATION	
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	飲料ディスペンサ等の米国内への地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコへの地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコにおける製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
	欧州・アジア・その他の地域	Hoshizaki Europe Holdings B. V.
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED		欧州での業務用厨房機器の製造・販売
Hoshizaki Europe B. V.		欧州での業務用厨房機器の販売・保守サービス
GRAM COMMERCIAL A/S		欧州での業務用厨房機器の製造・開発
GRAM UK LIMITED		イギリスでの業務用厨房機器の販売
Gram Deutschland GmbH		ドイツでの業務用厨房機器の販売
Gram Nederland B. V.		オランダでの業務用厨房機器の販売
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD		シンガポールの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
HOSHIZAKI LANCER PTY LTD		飲料ディスペンサ等の開発、及び豪州内の製造・販売・保守サービス
HOSHIZAKI LANCER LIMITED		飲料ディスペンサ等のニュージーランドにおける販売・保守サービス
Lancer Europe		飲料ディスペンサ等の欧州における販売・保守サービス
星崎冷熱機械(上海)有限公司		中国での業務用厨房機器の販売・保守サービス
星崎電機(蘇州)有限公司		中国での業務用厨房機器の製造・販売
台湾星崎国際股份有限公司		台湾での業務用厨房機器の販売・保守サービス
星崎香港有限公司		香港での業務用厨房機器の販売・保守サービス

- (注) 1. ほかに非連結子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. が、ブラジルにおける飲料ディスペンサ等の製造・販売を担当しておりますが、現在休眠中であります。
2. 「欧州・アジア・その他の地域」とは、日本、北中米以外の欧州・アジア・オセアニア等の地域であります。
3. 平成22年8月に、台湾に連結子会社台湾星崎国際股份有限公司を設立いたしました。
4. 平成22年11月に、香港に連結子会社星崎香港有限公司を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる進化する企業を目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供することをグループの経営理念に掲げ、その実現・実行を目指しております。

このため、遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり、透明性のある経営、議論のできる経営の実践、事業活動と環境との調和、働きやすい職場環境の実現を経営姿勢に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来への成長のための重要な経営指標を連結売上高における海外売上高比率と、高利益体質の実現のため、売上高経常利益率の向上を目標とする指標と捉えております。

このために、継続して海外へのビジネスフィールドの拡大を図ると共に、原価低減、経費削減等を推進し、経営の高利益体質化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会に突入り、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われれます。また個人消費の低迷が続くなか、消費者の節約志向の高まりで、当社グループ主力製品の販売先である外食産業企業間の競争が激化することから、企業（店舗）数の減少並びに厨房機器等設備機器への投資抑制の継続が予想されます。また海外におきましても、景気は緩やかに回復しつつあるものの失業率が高水準で継続する等引き続き不透明な状況にあり、当社グループの事業拡大にとって、厳しい環境であります。

このような環境の下、当社グループは、以下の中長期的な経営戦略、課題に取り組んでまいります。

①海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内のみならず海外にも拡大してまいります。現状、当社グループの売上高における海外売上高比率は、平成22年12月期23.0%となっております。この比率を高めるためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点のさらなる拡充が不可欠となっております。そのための企業買収も今後の事業展開のなかでは視野に入れ、ビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

②高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を持続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの向上を目指してまいります。

また、プレハブ冷凍冷蔵庫、電解水生成装置、スチームコンベクションオープン等の拡販等新規市場を開拓することによる成長を目指します。

③高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品価格に影響を及ぼします。

また当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

④コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社は、さらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、さらなる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,796	70,769
受取手形及び売掛金	※2 14,817	※2 16,409
有価証券	3,283	8,643
商品及び製品	5,518	6,112
仕掛品	1,959	1,938
原材料及び貯蔵品	4,364	4,546
繰延税金資産	2,425	2,281
その他	3,070	2,378
貸倒引当金	△143	△88
流動資産合計	102,092	112,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,432	35,057
減価償却累計額	△19,258	△19,966
建物及び構築物(純額)	16,174	15,090
機械装置及び運搬具	23,087	22,213
減価償却累計額	△18,245	△18,014
機械装置及び運搬具(純額)	4,841	4,198
工具、器具及び備品	17,716	17,312
減価償却累計額	△15,481	△15,481
工具、器具及び備品(純額)	2,235	1,830
土地	15,507	15,546
リース資産	44	126
減価償却累計額	△1	△21
リース資産(純額)	42	104
建設仮勘定	592	645
有形固定資産合計	39,393	37,415
無形固定資産		
のれん	11,928	9,724
その他	6,950	6,625
無形固定資産合計	18,879	16,350
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,918	※1 1,821
金銭の信託	814	—
長期貸付金	66	—
繰延税金資産	6,596	6,706
その他	5,782	6,128
貸倒引当金	△198	△170
投資その他の資産合計	15,980	14,486
固定資産合計	74,252	68,252
資産合計	176,345	181,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,485	10,021
短期借入金	6	—
未払金	—	9,580
リース債務	8	—
未払法人税等	2,122	1,952
前受金	15,787	15,284
賞与引当金	1,962	2,232
製品保証引当金	1,169	846
契約損失引当金	986	—
その他	20,108	12,017
流動負債合計	51,638	51,934
固定負債		
長期借入金	4	—
リース債務	35	—
繰延税金負債	3,436	3,158
退職給付引当金	12,239	12,534
役員退職慰労引当金	381	407
製品保証引当金	244	258
負ののれん	64	—
リース資産減損勘定	18	—
その他	3,312	2,647
固定負債合計	19,737	19,006
負債合計	71,376	70,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,774
資本剰余金	14,294	14,296
利益剰余金	87,664	95,108
自己株式	△0	△0
株主資本合計	109,731	117,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△111	△56
為替換算調整勘定	△4,650	△6,952
評価・換算差額等合計	△4,762	△7,009
少数株主持分	—	133
純資産合計	104,969	110,302
負債純資産合計	176,345	181,243

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高		160,291	
売上原価		※2 100,931		※2 104,840
売上総利益		59,360		64,538
販売費及び一般管理費		※1, ※2 50,621		※1, ※2 50,696
営業利益		8,738		13,842
営業外収益				
受取利息		229		245
為替差益		233		—
その他		473		380
営業外収益合計		936		626
営業外費用				
為替差損		—		1,166
寄付金		54		—
その他		165		244
営業外費用合計		220		1,410
経常利益		9,455		13,058
特別利益				
製品保証引当金戻入額		66		262
受取和解金		—		※5 1,240
退職給付制度一部終了益		147		—
その他		11		19
特別利益合計		225		1,522
特別損失				
固定資産廃棄損		※3 87		※3 89
減損損失		※4 483		—
投資有価証券評価損		171		225
リース資産撤去費用等		—		※6 270
その他		76		76
特別損失合計		818		661
税金等調整前当期純利益		8,861		13,919
法人税、住民税及び事業税		4,154		5,033
法人税等調整額		△189		4
法人税等合計		3,965		5,037
少数株主損失(△)		—		△3
当期純利益		4,896		8,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,772	7,772
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	7,772	7,774
資本剰余金		
前期末残高	14,294	14,294
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	14,294	14,296
利益剰余金		
前期末残高	84,208	87,664
当期変動額		
剰余金の配当	△1,441	△1,441
当期純利益	4,896	8,884
当期変動額合計	3,455	7,443
当期末残高	87,664	95,108
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	106,276	109,731
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3
剰余金の配当	△1,441	△1,441
当期純利益	4,896	8,884
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,455	7,447
当期末残高	109,731	117,178

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	54
当期変動額合計	40	54
当期末残高	△111	△56
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,142	△4,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	△2,301
当期変動額合計	491	△2,301
当期末残高	△4,650	△6,952
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,293	△4,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	△2,247
当期変動額合計	531	△2,247
当期末残高	△4,762	△7,009
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	133
当期変動額合計	—	133
当期末残高	—	133
純資産合計		
前期末残高	100,982	104,969
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3
剰余金の配当	△1,441	△1,441
当期純利益	4,896	8,884
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	△2,114
当期変動額合計	3,986	5,333
当期末残高	104,969	110,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,861	13,919
減価償却費	4,221	4,291
減損損失	483	—
のれん償却額	1,720	1,632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,239	295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	291
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	422	△226
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△378	△986
受取利息及び受取配当金	△243	△259
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	225
受取和解金	—	△1,240
リース資産撤去費用等	—	270
売上債権の増減額 (△は増加)	1,201	△2,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,695	△1,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△651	1,147
未払金の増減額 (△は減少)	△410	1,471
未払費用の増減額 (△は減少)	△166	△165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	154
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,918	△638
その他	118	181
小計	16,725	16,729
利息及び配当金の受取額	252	283
利息の支払額	△21	△7
和解金の受取額	—	1,240
リース資産撤去費用等の支払額	—	△270
法人税等の支払額	△3,056	△5,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,900	12,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,992	△84,126
定期預金の払戻による収入	44,711	82,452
有価証券の純増減額 (△は増加)	△3,000	△2,276
有形固定資産の取得による支出	△3,511	△2,273
有形固定資産の売却による収入	—	91
無形固定資産の取得による支出	△1,681	△986
投資有価証券の取得による支出	△2,006	△4,356
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
信託受益権の純増減額 (△は増加)	362	76
事業譲受による支出	—	※2 △452
その他	21	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,097	△9,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,441	△1,441
少数株主からの払込みによる収入	—	135
その他	△10	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,460	1,658
現金及び現金同等物の期首残高	37,509	29,049
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,049	※1 30,707

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………47社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONであります。 連結子会社LANCER CORPORATIONは、平成21年12月31日付でLANCER PARTNERSHIP, LTDを吸収合併しております。このため、当連結会計年度においては、合併期日までの期間を連結しております。また、LANCER GB LLPは平成21年9月8日付で、LANCER CAPITAL CORPORATION及びLANCER INVESTMENT CORPORATIONは平成21年12月31日付で、それぞれ清算終了しております。このため、当連結会計年度においては、清算終了日までの期間を連結しております。 この結果、期末日現在の連結子会社の数は、43社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……………45社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONであります。 なお、平成22年8月に台湾星崎国際股份有限公司を、平成22年11月に星崎香港有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的でない金銭の信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 評価基準……………主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 評価方法 商品……………個別法 製品・仕掛品……………総平均法 原材料・貯蔵品……………先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 評価基準……………主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 評価方法 商品……………個別法 製品・仕掛品……………総平均法 原材料・貯蔵品……………先入先出法</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>その他 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>④ 契約損失引当金 一部の連結子会社は、契約に基づく損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失に対して引当計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別利益として147百万円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間から12年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、主として10年間から12年間の均等償却によっております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,893百万円、1,834百万円、4,682百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高8,024百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金銭の信託」(当連結会計年度末の残高746百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高52百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度末の残高4百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は、8,024百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度末の残高33百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当連結会計年度末の残高78百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「負ののれん」(当連結会計年度末の残高32百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>8. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」(当連結会計年度末の残高11百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「寄付金」の金額は28百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度計上額6百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「寄付金」(当連結会計年度計上額23百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度計上額53百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は45百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△95百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は11百万円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は87百万円であります。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は102百万円であります。</p> <p>6. 営業活動によるキャッシュ・フローの「リース資産減損勘定の取崩額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「リース資産減損勘定の取崩額」は△13百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は53百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△95百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(△は減少)」は3百万円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は23百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>7. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額(△は減少)」は42百万円であります。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△181百万円であります。</p> <p>9. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は23百万円であります。</p> <p>10. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期借入金の純増減額(△は減少)」は△3百万円であります。</p> <p>11. 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は△6百万円であります。</p>	

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 246百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 328百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当・賞与 22,946百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 958</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 85</p> <p style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入額 1,078</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 92</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 1,935百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">当期製造費用 1,530</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,465</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 27百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 16</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 16</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 26</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当・賞与 23,112百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 969</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 79</p> <p style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入額 813</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費 1,896百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">当期製造費用 1,568</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,465</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 17百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 25</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 23</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 21</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																							
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損計上をいたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>欧州</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>その他無形 固定資産</td> <td>米国</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>島根県松江市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他無形 固定資産</td> <td>宮城県仙台市他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングし、遊休資産及び貸貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、上記の資産グループについて、事業用資産については収益性が著しく低下したため、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため、それぞれ減損損失を認識し、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定し、使用価値については将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用資産	のれん	欧州	404	その他無形 固定資産	米国	28	遊休資産	土地	島根県松江市	18	その他無形 固定資産	宮城県仙台市他	32	合 計			483	<p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※5. 受取和解金 国内連結子会社であるホシザキ東海株における転リース料請求訴訟の和解成立に係る和解金（訴訟関連費用等控除後）であります。</p> <p>※6. リース資産撤去費用等 リース契約の中途解約に伴うリース資産の撤去費用等であります。</p>	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																						
事業用資産	のれん	欧州	404																						
	その他無形 固定資産	米国	28																						
遊休資産	土地	島根県松江市	18																						
	その他無形 固定資産	宮城県仙台市他	32																						
合 計			483																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	72,052,250	—	—	72,052,250

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	150	—	150

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	1,441百万円	20円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月9日 取締役会	普通株式	1,441百万円	利益剰余金	20円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月12日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	72,052,250	3,000	—	72,055,250

(注) 普通株式の数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	150	224	—	374

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月9日 取締役会	普通株式	1,441百万円	20円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	2,161百万円	利益剰余金	30円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>66,796</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等</td><td>272</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金</td><td>△38,019</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>29,049</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	66,796	有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△38,019	現金及び現金同等物	29,049	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>70,769</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金</td><td>△40,061</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>30,707</td></tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>122</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>346</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>469</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△16</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>△16</td></tr> <tr><td>事業の譲受けの対価</td><td>452</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	70,769	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△40,061	現金及び現金同等物	30,707	流動資産	122	固定資産	346	資産合計	469	固定負債	△16	負債合計	△16	事業の譲受けの対価	452
現金及び預金勘定	66,796																										
有価証券勘定に含まれる公社債 投資信託等	272																										
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△38,019																										
現金及び現金同等物	29,049																										
現金及び預金勘定	70,769																										
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△40,061																										
現金及び現金同等物	30,707																										
流動資産	122																										
固定資産	346																										
資産合計	469																										
固定負債	△16																										
負債合計	△16																										
事業の譲受けの対価	452																										

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,204	22,241	11,845	160,291	—	160,291
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,496	1,628	959	5,085	△5,085	—
計	128,701	23,870	12,804	165,376	△5,085	160,291
営業費用	113,618	22,106	12,933	148,658	2,893	151,552
営業利益(△営業損 失)	15,082	1,764	△128	16,718	△7,979	8,738
II 資産	156,988	23,156	16,669	196,814	△20,469	176,345

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,041百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,610百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で37百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,873	25,201	13,303	169,379	—	169,379
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,078	2,031	1,129	6,239	△6,239	—
計	133,952	27,233	14,433	175,618	△6,239	169,379
営業費用	115,880	24,098	13,959	153,938	1,598	155,537
営業利益	18,071	3,134	473	21,679	△7,837	13,842
II 資産	162,324	21,975	15,833	200,133	△18,890	181,243

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、7,851百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,618百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,225	12,253	34,478
II 連結売上高(百万円)	—	—	160,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	7.6	21.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	25,158	13,730	38,889
II 連結売上高(百万円)	—	—	169,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	8.1	23.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域……………欧州、東南アジア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,456円85銭	1株当たり純資産額	1,528円96銭
1株当たり当期純利益金額	67円96銭	1株当たり当期純利益金額	123円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,896	8,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,896	8,884
期中平均株式数(千株)	72,052	72,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	67
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	—	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数432個、普通株式の数432千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,220	41,340
受取手形	918	972
売掛金	7,923	8,783
有価証券	3,010	8,643
商品及び製品	1,805	1,690
仕掛品	982	991
原材料及び貯蔵品	1,418	1,446
前払費用	120	113
繰延税金資産	795	628
短期貸付金	1,264	—
その他	2,442	3,633
流動資産合計	56,901	68,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,713	17,761
減価償却累計額	△12,156	△12,551
建物(純額)	5,557	5,209
構築物	1,379	1,410
減価償却累計額	△1,129	△1,153
構築物(純額)	249	257
機械及び装置	14,572	14,668
減価償却累計額	△12,211	△12,404
機械及び装置(純額)	2,361	2,264
車両運搬具	312	316
減価償却累計額	△280	△291
車両運搬具(純額)	31	25
工具、器具及び備品	12,989	12,755
減価償却累計額	△11,976	△11,993
工具、器具及び備品(純額)	1,013	761
土地	6,196	6,181
建設仮勘定	194	47
有形固定資産合計	15,604	14,747
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	1,774	2,871
その他	865	36
無形固定資産合計	2,640	2,908

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,877	1,790
関係会社株式	17,452	17,863
金銭の信託	814	—
出資金	24	24
関係会社出資金	1,996	1,996
従業員に対する長期貸付金	29	23
関係会社長期貸付金	7,460	5,500
長期前払費用	22	22
繰延税金資産	2,263	2,176
長期預金	4,000	4,000
その他	98	943
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	37,033	34,335
固定資産合計	55,278	51,991
資産合計	112,180	120,234
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,234	2,378
買掛金	2,535	2,667
短期借入金	11,451	15,531
未払金	6,492	7,354
未払費用	319	328
未払法人税等	1,460	996
未払消費税等	148	—
前受金	0	—
預り金	344	399
前受収益	3	3
賞与引当金	501	567
製品保証引当金	798	463
その他	—	212
流動負債合計	26,290	30,903
固定負債		
関係会社長期借入金	—	900
退職給付引当金	2,458	2,516
役員退職慰労引当金	167	178
その他	969	738
固定負債合計	3,595	4,333
負債合計	29,885	35,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,774
資本剰余金		
資本準備金	5,603	5,605
その他資本剰余金	8,691	8,691
資本剰余金合計	14,294	14,296
利益剰余金		
利益準備金	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	23
別途積立金	52,084	54,084
繰越利益剰余金	7,418	8,076
利益剰余金合計	60,373	63,034
自己株式	△0	△0
株主資本合計	82,441	85,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146	△108
評価・換算差額等合計	△146	△108
純資産合計	82,294	84,997
負債純資産合計	112,180	120,234

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	52,189	56,018
売上原価		
製品期首たな卸高	3,030	1,805
当期製品製造原価	31,728	33,887
当期商品仕入高	6,420	6,743
合計	41,179	42,436
製品期末たな卸高	1,805	1,690
他勘定振替高	236	264
たな卸資産廃棄損	46	70
製品売上原価	39,184	40,552
売上総利益	13,005	15,465
販売費及び一般管理費	8,978	8,816
営業利益	4,026	6,649
営業外収益		
受取利息	374	240
受取配当金	646	—
受取手数料	—	165
受取ロイヤリティー	—	124
為替差益	193	—
その他	536	436
営業外収益合計	1,751	966
営業外費用		
支払利息	15	—
寄付金	53	—
為替差損	—	1,147
その他	15	146
営業外費用合計	84	1,294
経常利益	5,693	6,321
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	2	—
製品保証引当金戻入額	—	242
その他	0	5
特別利益合計	2	247
特別損失		
固定資産廃棄損	82	67
投資有価証券評価損	165	225
退職給付制度一部終了損	34	—
その他	42	26
特別損失合計	324	319
税引前当期純利益	5,371	6,250
法人税、住民税及び事業税	1,931	1,927
法人税等調整額	△420	220
法人税等合計	1,511	2,147
当期純利益	3,860	4,102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,772	7,772
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	7,772	7,774
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,603	5,603
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	5,603	5,605
その他資本剰余金		
前期末残高	8,691	8,691
当期末残高	8,691	8,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	850	850
当期末残高	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	40	21
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	15
特別償却準備金の取崩	△19	△12
当期変動額合計	△19	2
当期末残高	21	23
別途積立金		
前期末残高	51,084	52,084
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	52,084	54,084
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,979	7,418
当期変動額		
剰余金の配当	△1,441	△1,441
当期純利益	3,860	4,102
特別償却準備金の積立	—	△15
特別償却準備金の取崩	19	12
別途積立金の積立	△1,000	△2,000
当期変動額合計	1,438	658
当期末残高	7,418	8,076

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	80,022	82,441
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3
剰余金の配当	△1,441	△1,441
当期純利益	3,860	4,102
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,419	2,664
当期末残高	82,441	85,105
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△148	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	37
当期変動額合計	1	37
当期末残高	△146	△108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△148	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	37
当期変動額合計	1	37
当期末残高	△146	△108
純資産合計		
前期末残高	79,873	82,294
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3
剰余金の配当	△1,441	△1,441
当期純利益	3,860	4,102
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	37
当期変動額合計	2,421	2,702
当期末残高	82,294	84,997

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長 坂本 精志(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 鈴木 幸彦(現 取締役副社長)

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③就任予定

平成23年3月29日

(2) その他

該当事項はありません。